



## 平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 イズミ

コード番号 8273 URL <http://izumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括担当兼財務経理部長 (氏名) 川西 正身

TEL 082-264-3211

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	365,424	2.4	14,985	5.0	14,166	4.7	7,225	7.2
22年2月期第3四半期	356,764	—	14,271	—	13,530	—	6,741	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	75.84	—
22年2月期第3四半期	70.76	66.37

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	377,819	129,590	31.7	1,256.75
22年2月期	388,277	123,745	30.1	1,228.70

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 119,731百万円 22年2月期 117,059百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年2月期	—	8.00	—		
23年2月期(予想)				8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	494,300	0.4	21,400	4.8	20,100	1.9	9,700	10.8	101.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期3Q	109,117,420株	22年2月期	123,117,420株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	13,846,725株	22年2月期	27,845,657株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期3Q	95,271,323株	22年2月期3Q	95,271,083株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界的金融危機以降の大幅な落ち込みが一巡し緩やかな回復局面を迎えていますが、雇用環境・所得状況は依然低迷を続けており、消費意欲は盛り上がりを欠き、個人消費は伸び悩みました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。特に、当社グループの中核である総合小売事業においては、「いいものを安く」をスローガンに掲げ、商品構成や提供方法、価格設定等をお客様の視点で見直し、価値ある商品を低価格で提供するべく努めてまいりました。その中でも、消費支出の縮減が顕著な衣料品部門においては、これまで売場面積や在庫水準の適正化を推し進めてまいりましたが、さらに売場の魅力を高める取組みに重点を移し、高付加価値商品の拡充と同時に低価格で高回転の商品群の投入に取り組ましました。

店舗面では、小商圏型のディスカウント業態として9月に「DS イズミうきは店」(福岡県うきは市、店舗面積 約 7,300 m<sup>2</sup>)、11月に「DS イズミ津山店」(岡山県津山市、店舗面積 約 2,500 m<sup>2</sup>)を新設しており、日常の商品を中心とした品揃えで、安さ一番の価格設定とローコストオペレーションの徹底に努めました。

これらに加えて良好な天候や販売単価の下げ止まりにも支えられ、販売動向は回復傾向にあり、第3四半期連結累計期間における総合小売事業の売上高は3,416億99百万円(前年同期比 2.5%増)となりました。なお、単体の既存店売上高前年比は期初からの累計で0.5%減となりました(第1四半期 3.0%減、第2四半期 0.1%増、第3四半期 1.5%増)。

また、その他事業におきましては、カード事業会社㈱ゆめカードにおいてキャッシング収入が昨年6月から始まった総量規制の影響により減少したものの、クレジット手数料の増加等でこれを補い、売上高は63億16百万円(前年同期比 7.3%増)となりました。

コスト面においては、低価格商品の拡充や余剰在庫の削減、青果物の市況上昇等に伴い売上総利益率が低下した一方、引き続き生産性の改善による人件費の抑制等に努め、利益率の改善を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,654億24百万円(前年同期比 2.4%増)、営業利益は149億85百万円(前年同期比 5.0%増)、経常利益は141億66百万円(前年同期比 4.7%増)、四半期純利益は72億25百万円(前年同期比 7.2%増)となり、第2四半期連結累計期間までに比べて前年同期比は改善いたしました。

なお、会社法第178条の規定に基づき、平成22年5月31日付で自己株式1,400万株を消却しており、これにより税金等調整前四半期純利益、及び少数株主利益がそれぞれ2,546百万円増加しております(四半期純利益への影響はありません)。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて104億57百万円減少し、3,778億19百万円となりました。これは主に、減価償却の進展による有形固定資産の減少や期末曜日要因による店舗両替用現金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて163億3百万円減少し、2,482億28百万円となりました。これは主に前連結会計年度末日が銀行休業日であったために支払が持ち越された支払手形及び買掛金等の資金決済、設備投資関連未払金の期日到来による資金決済によるものです。

純資産は、内部留保の増加や自己株式消却に伴う少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べて58億45百万円増加し、1,295億90百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となったのに対して、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの収入をこれに充当しており、前連結会計年度末に比べて34億62百万円減少し120億28百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等の収入に対して、前連結会計年度末が銀行休業日であったために支払が持ち越された支払手形及び買掛金等の資金決済や法人税及び住民税等の納税により、9億68百万円の収入となりました(前年同四半期実績は129億5百万円の収入)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、76億45百万円の支出となりました。これは主に、前連結会計年度に開店した店舗に係る設備未払金の資金決済及び当第3四半期連結累計期間に新設した店舗に係る設備資金支払によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億25百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び長期借入金の返済に充当しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では、平成22年4月9日公表の予想数値に変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ④棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,028	15,490
受取手形及び売掛金	21,128	17,531
商品及び製品	22,955	23,181
仕掛品	45	69
原材料及び貯蔵品	272	288
その他	16,058	19,079
貸倒引当金	△987	△930
流動資産合計	71,501	74,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,962	143,237
土地	119,844	119,265
その他(純額)	9,993	10,938
有形固定資産合計	267,800	273,441
無形固定資産	7,312	7,654
投資その他の資産		
その他	31,996	33,293
貸倒引当金	△791	△822
投資その他の資産合計	31,204	32,470
固定資産合計	306,317	313,565
資産合計	377,819	388,277
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,723	30,328
短期借入金	40,610	21,080
1年内返済予定の長期借入金	22,087	20,724
未払法人税等	2,404	6,100
賞与引当金	2,797	1,588
役員賞与引当金	2	12
ポイント引当金	1,169	1,067
商品券回収損失引当金	54	53
その他	12,953	23,616
流動負債合計	105,802	104,572
固定負債		
長期借入金	108,370	124,253
退職給付引当金	5,745	5,487
役員退職慰労引当金	819	1,163
利息返還損失引当金	589	692
その他	26,900	28,363
固定負債合計	142,426	159,959
負債合計	248,228	264,531

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,419
利益剰余金	94,027	107,288
自己株式	△16,262	△32,705
株主資本合計	119,661	116,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365	694
為替換算調整勘定	△295	△251
評価・換算差額等合計	70	443
少数株主持分	9,859	6,685
純資産合計	129,590	123,745
負債純資産合計	377,819	388,277

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	339,388	348,016
売上原価	265,854	274,634
売上総利益	73,534	73,382
営業収入	17,375	17,407
営業総利益	90,910	90,789
販売費及び一般管理費	76,638	75,804
営業利益	14,271	14,985
営業外収益		
受取利息	142	132
仕入割引	314	288
その他	1,090	950
営業外収益合計	1,547	1,371
営業外費用		
支払利息	1,683	1,648
その他	604	541
営業外費用合計	2,287	2,190
経常利益	13,530	14,166
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	127	103
有価証券売却益	—	2,546
その他	37	164
特別利益合計	164	2,814
特別損失		
固定資産除却損	419	257
減損損失	786	46
その他	133	151
特別損失合計	1,339	455
税金等調整前四半期純利益	12,355	16,526
法人税、住民税及び事業税	6,123	6,159
法人税等調整額	△864	28
法人税等合計	5,259	6,187
少数株主利益	355	3,113
四半期純利益	6,741	7,225



【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	108,518	113,311
売上原価	85,026	89,593
売上総利益	23,491	23,717
営業収入	5,700	5,772
営業総利益	29,192	29,490
販売費及び一般管理費	24,740	24,737
営業利益	4,451	4,752
営業外収益		
受取利息	35	34
仕入割引	110	108
違約金収入	—	113
その他	131	117
営業外収益合計	277	373
営業外費用		
支払利息	563	528
その他	34	100
営業外費用合計	598	629
経常利益	4,130	4,497
特別利益		
その他	7	7
特別利益合計	7	7
特別損失		
固定資産除却損	35	49
賃貸借契約解約損	—	44
その他	52	19
特別損失合計	88	113
税金等調整前四半期純利益	4,049	4,391
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,910
法人税等調整額	△143	△125
法人税等合計	1,747	1,785
少数株主利益	182	197
四半期純利益	2,119	2,409

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,355	16,526
減価償却費	10,990	10,823
減損損失	786	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	25
受取利息及び受取配当金	△202	△314
支払利息	1,683	1,648
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△44	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	245
有価証券売却損益(△は益)	—	△2,546
持分法による投資損益(△は益)	△65	△10
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	—
固定資産売却損益(△は益)	—	23
固定資産除却損	419	257
売上債権の増減額(△は増加)	△2,994	△3,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△798	265
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,888	△6,604
その他	1,821	△4,576
小計	17,051	12,212
利息及び配当金の受取額	286	306
利息の支払額	△1,670	△1,698
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,762	△9,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,905	968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,538	△11,050
有形固定資産の売却による収入	44	242
無形固定資産の取得による支出	△401	△443
投資有価証券の取得による支出	△11	△3
投資有価証券の売却による収入	253	911
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	2,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12	—
その他	398	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,234	△7,645

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,996	19,530
長期借入れによる収入	26,900	600
長期借入金の返済による支出	△10,616	△15,120
転換社債の償還による支出	△19,070	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,524	△1,524
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△225	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,438	3,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,072	△3,462
現金及び現金同等物の期首残高	9,751	15,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,824	12,028

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成 22 年3月 1 日 至 平成 22 年 11 月 30 日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも 90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成 22 年3月 1 日 至 平成 22 年 11 月 30 日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成 22 年3月 1 日 至 平成 22 年 11 月 30 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、会社法第 178 条の規定に基づき、平成 22 年5月 31 日で自己株式 14,000 千株を消却しております。これにより資本剰余金が 321 百万円、利益剰余金が 18,777 百万円、自己株式が 16,444 百万円減少しております。